平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名　株式会社 みちのく銀行　　上場取引所　東
コード番号　8350　URL　http://www.michinokubank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 杉本　康雄
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 岩岡　高徳　TEL 017-774-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,221	△11.7	291	△69.6	252	△60.5
23年3月期第1四半期	12,702	△1.0	956	△25.1	638	△25.2

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△118百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　517百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.77	0.94
23年3月期第1四半期	4.48	2.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,940,211	65,707	3.4
23年3月期	1,935,992	66,547	3.4

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　65,647百万円　23年3月期　66,500百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△17.4	600	△68.8	700	△53.0	4.91
通期	38,500	△14.9	2,500	42.1	2,300	△30.6	14.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	150,895,263 株	23年3月期	150,895,263 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,247,055 株	23年3月期	8,244,655 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	142,648,563 株	23年3月期1Q	142,672,586 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	（年間）
Ａ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
23年３月期	－	0.00	－	7.66	7.66	306
24年３月期	－					
24年３月期（予想）		0.00	－	7.10	7.10	284

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表等 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……5
四半期連結損益計算書 ……5
四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……7
（４）追加情報 ……7
（５）セグメント情報等 ……7
（６）四半期連結損益計算書関係 ……7
（７）四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 ……7
（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……7
（９）１株当たり情報 ……8
平成24年3月期　第1四半期決算短信説明資料 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

経常収益につきましては、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比14億81百万円減少の112億21百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用は減少したものの、金融派生商品費用（債券先物等）を計上したこと等により、前年同期比８億16百万円減少の109億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比６億65百万円減少して２億91百万円、また、四半期純利益は前年同期比３億86百万円減少して２億52百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金が順調に増加したことを中心として前連結会計年度末比439億円増加の１兆8,168億円となりました。貸出金残高は、地元経済の停滞を背景に資金需要の伸び悩みから、前連結会計年度末比223億円減少して１兆2,101億円となりました。有価証券残高は、金融市場が依然として不安定な中、国債等へ投資を振り向けた結果、前連結会計年度末比278億円増加して4,160億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月13日に公表した平成24年３月期第２四半期連結累計期間及び平成24年３月期通期の業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

（イ）１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）を適用しております。

これによる影響については、「（９）１株当たり情報」に記載しております。

（ロ）減価償却方法の変更

有形固定資産（平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。当行は、一部営業店舗の建替時期を迎えるにあたって、経営計画に沿った店舗政策について検討を行いました。また、ＡＴＭや基幹系システムを中心とした事務機器等の大規模な更新投資が当連結会計年度以降見込まれるため、投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。これらの検討を契機に減価償却方法を見直したところ、営業店舗及び事務機器等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であるため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映することから、この変更を行ったものであります。

この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

従来、有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する耐用年数を採用しておりましたが、近年、事務機器等の更新投資が増加していることから、使用実態を見直した結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更いたしました。

この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

②会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

③修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
現金預け金	121,947	70,264
コールローン及び買入手形	112,211	132,572
買入金銭債権	6,659	6,297
商品有価証券	172	174
金銭の信託	19,999	19,938
有価証券	388,216	416,097
貸出金	1,232,474	1,210,190
外国為替	1,277	571
その他資産	32,205	63,576
有形固定資産	13,581	13,626
無形固定資産	2,776	2,709
繰延税金資産	14,612	14,645
支払承諾見返	10,729	10,468
貸倒引当金	△20,871	△20,921
資産の部合計	1,935,992	1,940,211
負債の部		
預金	1,772,962	1,816,825
借用金	2,000	8,100
外国為替	15	1
社債	15,000	15,000
その他負債	56,782	12,849
賞与引当金	939	459
退職給付引当金	8,984	8,867
睡眠預金払戻損失引当金	662	628
偶発損失引当金	283	232
利息返還損失引当金	105	89
繰延税金負債	130	130
再評価に係る繰延税金負債	850	850
支払承諾	10,729	10,468
負債の部合計	1,869,445	1,874,503
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,772	29,772
利益剰余金	6,437	5,955
自己株式	△2,700	△2,700
株主資本合計	67,676	67,194
その他有価証券評価差額金	△1,137	△1,463
繰延ヘッジ損益	△349	△394
土地再評価差額金	311	311
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△1,546
新株予約権	40	53
少数株主持分	6	6
純資産の部合計	66,547	65,707
負債及び純資産の部合計	1,935,992	1,940,211

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
経常収益	12,702	11,221
資金運用収益	8,222	7,851
（うち貸出金利息）	6,516	6,309
（うち有価証券利息配当金）	1,660	1,509
役務取引等収益	1,523	1,415
その他業務収益	2,821	1,854
その他経常収益	135	99
経常費用	11,746	10,930
資金調達費用	878	702
（うち預金利息）	707	522
役務取引等費用	841	750
その他業務費用	2,414	2,810
営業経費	6,460	6,292
その他経常費用	1,151	374
経常利益	956	291
特別利益	17	－
償却債権取立益	17	－
特別損失	233	15
固定資産処分損	8	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	－
税金等調整前四半期純利益	741	275
法人税、住民税及び事業税	79	25
法人税等調整額	△64	△2
法人税等合計	15	22
少数株主損益調整前四半期純利益	726	252
少数株主利益	87	0
四半期純利益	638	252

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	726	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△326
繰延ヘッジ損益	△158	△45
その他の包括利益合計	△209	△371
四半期包括利益	517	△118
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	△118
少数株主に係る四半期包括利益	87	0

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）追加情報

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第１四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第１四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。 （連結納税制度の採用） 当第１四半期連結会計期間から、当行及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

（５）セグメント情報等

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（６）四半期連結損益計算書関係

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	※１　その他経常収益には、償却債権取立益57百万円を含んでおります。
※２　その他経常費用には、貸出金償却２百万円、貸倒引当金繰入額707百万円及び株式等償却303百万円を含んでおります。	※２　その他経常費用には、貸倒引当金繰入額60百万円及び株式等償却216百万円を含んでおります。

（７）四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
減価償却費　353百万円 のれんの償却額　－百万円	減価償却費　379百万円 のれんの償却額　－百万円

（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（９）１株当たり情報

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	円	4.48	1.77
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	638	252
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	638	252
普通株式の期中平均株式数	千株	142,672	142,648
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	2.59	0.94
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	104,275	125,309
うち優先株式	千株	104,275	125,000
うち新株予約権	千株	―	309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		―	―

(会計方針の変更)

当第１四半期連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）を適用しております。

この変更による当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額への影響は軽微であります。

なお、前第１四半期連結累計期間においては新株予約権が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額に影響はありません。

平成24年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 平成24年3月期 第1四半期損益の状況 【単体】

○ 経常収益は、前年同期比１０億４８百万円減収の１１３億５９百万円（中間期予想比５９．７％）となりました。コア業務純益は、資金利益の増加等により前年同期比４億１７百万円増益の１７億７１百万円（中間期予想比５５．３％）となりました。
○ 経常利益は、前年同期比２億５８百万円減益の５億１０百万円（中間期予想比５６．６％）となりました。
○ 四半期純利益は、前年同期比１億２１百万円減益の４億８８百万円（中間期予想比５４．２％）となりました。
○ 中間期ならびに通期の業績予想は平成２３年５月１３日公表の数値から変更ありません。

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第1四半期（3ヶ月累計）	前年同期比	平成23年3月期 第1四半期（3ヶ月累計）	平成24年3月期 中間期業績予想（6ヶ月累計）
経常収益	11,359	△ 1,048	12,407	19,000
業務粗利益	6,783	△ 1,126	7,909	
資金利益	7,399	218	7,181	
役務取引等利益	340	21	319	
その他業務利益	△ 955	△ 1,362	407	
うち国債等債券損益	△ 954	△ 1,336	382	
経費	5,966	△ 206	6,172	
人件費	2,891	39	2,852	
物件費	2,760	△ 242	3,002	
税金	314	△ 3	317	
一般貸倒引当金繰入額①	－	217	△ 217	
業務純益	817	△ 1,137	1,954	
コア業務純益	1,771	417	1,354	3,200
臨時損益	△ 306	879	△ 1,185	
うち不良債権処理額②	△ 192	△ 1,005	813	
うち株式等関係損益	△ 216	87	△ 303	
経常利益	510	△ 258	768	900
特別損益	△ 15	200	△ 215	
うち資産除去債務に係る損失	－	△ 225	225	
税引前四半期純利益	494	△ 58	552	
法人税等合計	6	62	△ 56	
四半期（中間）純利益	488	△ 121	609	900
（参考）				
与信費用①＋②	△ 192	△ 788	596	1,500
有価証券関係損益	△ 1,170	△ 1,249	79	

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
3. 国債等債券損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却＋金融派生商品損益（債券関連）

2. 金融再生法開示債権 【単体】

金融再生法開示債権は、２３年３月末比６億円減少して４１７億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、２３年３月末比０．０２ポイント上昇して３．４０％となっております。

（単位:億円）

	平成23年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	125
危険債権	240	240
要管理債権	62	58
開示債権合計	417	423
対象債権合計	12,262	12,474
対象債権に占める開示債権の比率	3.40%	3.38%

（注）金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成２３年９月末の連結自己資本比率は、１１．３％程度、連結Tier１比率は、８．５％程度と予想しております。

（参 考）

	平成23年9月末（予想値）		平成23年3月末
連結自己資本比率	11.3%程度	連結自己資本比率	11.03%
連結Ｔｉｅｒ１比率	8.5%程度	連結Ｔｉｅｒ１比率	8.28%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

その他有価証券の評価差額は、２３年３月末比３億円減少して△１４億円となりました。

（単位:億円）

	平成23年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	4,105	△ 14	43	57	3,837	△ 11	44	55
株式	89	△ 10	7	17	91	△ 10	6	17
債券	3,676	25	31	5	3,404	24	32	8
その他	339	△ 30	3	33	342	△ 24	4	29

（注）1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年6月末の「評価差額」は、平成23年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

5. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成23年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	100	0	0	100	1	1

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成23年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	0	0	0	－	－	－

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成23年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,337	△ 2	△ 2	－	－	－

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

預金・預かり資産残高は、前年同期比６７８億円増加して１兆９，７８１億円となりました。
なお、個人のお客さまからお預かりしている預金・預かり資産の残高は、前年同期比４１６億円増加して１兆５，５３９億円となっております。

(単位:億円)

	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
預金	18,239	437	540	17,802	17,699
預かり資産	1,542	21	139	1,521	1,403
投資信託	437	△ 3	5	440	432
公共債	408	△ 10	△ 26	418	434
年金保険	696	33	160	663	536
合計	19,781	457	678	19,324	19,103

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）個人預金・個人預かり資産の状況

（単位:億円）

	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
個人預金	14,133	377	269	13,756	13,864
預かり資産	1,406	27	148	1,379	1,258
投資信託	425	△ 3	6	428	419
公共債	284	△ 3	△ 17	287	301
年金保険	696	33	160	663	536
合計	15,540	405	417	15,135	15,123

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金は、一般法人向け貸出の減少により、前年同期比４２億円減少して１兆２，０８５億円となりました。また、個人ローンは前年同期比４２億円減少して３，８５９億円となっております。

（単位:億円）

	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
貸出金	12,085	△ 223	△ 42	12,308	12,127
一般貸出	9,535	△ 333	△ 139	9,868	9,674
事業性貸出	5,676	△ 313	△ 97	5,989	5,773
個人ローン	3,859	△ 20	△ 42	3,879	3,901
うち住宅ローン	3,302	△ 8	△ 34	3,310	3,336
地公体向け貸出	2,180	127	277	2,053	1,903
市場性貸出	369	△ 16	△ 179	385	548

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、預金は、前年同期比５８７億円増加の１兆６，８５４億円、貸出金は、前年同期比６５億円増加の９，５１１億円となりました。

（単位:億円）

	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
預金	16,854	533	587	16,321	16,267
うち個人預金	13,118	359	281	12,759	12,837
貸出金	9,511	△ 164	65	9,675	9,446
一般貸出	7,412	△ 291	△ 214	7,703	7,626
事業性貸出	3,784	△ 268	△ 188	4,052	3,972
個人ローン	3,628	△ 22	△ 26	3,650	3,654
うち住宅ローン	3,107	△ 5	△ 20	3,112	3,127
地公体向け貸出	2,099	127	280	1,972	1,819

（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。